

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1601	事業番号	01
部署室名	議会事務局	課所名	議事課	担当名	倉田	連絡先	3702
事業名	議会広報活動事業		事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	S42
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	ソフト事業						
根拠法令							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報提供 ・議会中継による情報提供 ・議会報（こしがや市議会だより）による情報提供 ・学生議会の開催（隔年、令和4年度開催年） 						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.56	12,948,000	1.70	13,940,000	1.78	14,596,000	1.80	14,760,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.56	12,948,000	1.70	13,940,000	1.78	14,596,000	1.80	14,760,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	6,845,737		8,060,000		7,589,152		9,520,000	
		合計B（①~④）	6,845,737		8,060,000		7,589,152		9,520,000	
		総事業費合計（A+B）	19,793,737		22,000,000		22,185,152		24,280,000	
		事業費が増減した理由	主に学生議会（隔年開催、令和4年度開催※コロナ禍により4年ぶりの開催）に係る費用の増による							
成果	成果指標	議会ホームページのアクセス件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	議会ホームページのアクセス件数		目標	23000	23000	23000	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	21306	27687	23269				
事業の実績	件数は議会ホームページのアクセス件数であるが、令和4年度は10月にホームページをリニューアルした都合上、10月分が集計できなかった分、件数が減少していると思われる。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要	社会的ニーズ	市民に市議会への理解と関心を深めていただくため、また、すべての市民に対して議会に関する情報提供を行うため必要である。また、市議会が主体となって実施することが妥当である。	
有効	事業目的達成への繋がりが	全ての市民にニーズ対応するため、見やすく親しみやすいホームページ、議会報の作成を心掛けるなど、事業成果の向上に努めており、市民に市議会への理解と関心を深めていただくという目的達成につながっていると考えている。	
効率	活動量の成果	紙での議会報作成に加え、ホームページや議会中継の充実を図っている。全ての世代に見やすく親しみやすい広報活動を行う上で、コストも事業の成果に見合うものであると考えている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、議会ホームページ、議会中継、議会だよりについて、より見やすく親しみやすい紙面づくりや情報提供ができるよう、引き続き改善を図っていくことが必要と考えている。	委託化の可能性	なし
上記に対する措置等		委託可能な範囲	
		他市事例	
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	より市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、引き続き改善を図っていくことが必要である。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	より市民に市議会への理解と関心を深めていただけるよう、広報・図書室協議会にて協議を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1601	事業番号	02
部署室名	議会事務局	課所名	議事課	担当名	倉田	連絡先	3702
事業名	政務活動費		事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	事業終期年度
根拠法令	地方自治法第100条第14項から16項、越谷市議会政務活動費の交付に関する条例						
事業内容	議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.50	4,150,000	0.50	4,100,000	0.56	4,592,000	0.60	4,920,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.50	4,150,000	0.50	4,100,000	0.56	4,592,000	0.60	4,920,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	21,549,252		30,720,000		22,135,282		30,720,000	
		合計B（①~④）	21,549,252		30,720,000		22,135,282		30,720,000	
		総事業費合計（A+B）	25,699,252		34,820,000		26,727,282		35,640,000	
		事業費が増減した理由	微減の為、ほぼ横ばいとみなせる							
成果	成果指標	なし			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	会派、議員によって使用対象経費が異なるため		目標						
事業の実績	議員の調査研究活動の一層の充実を図るため支給されるものであり、市民の代表者たる議員の一助となっている									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	議員の調査研究に資するために必要な経費である	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
有効性	民間との連携	議員の調査研究に資するために有効な経費である	他市事例	
	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性			
効率性	二つの傾向	議員の調査研究に資するために必要な経費の一部であり、実費弁償で残金が返金となるほか、運用マニュアル（手引き）に従い厳正な使用が求められるためコストに見合う成果となる		
	活動量の成果			
将来コストの見込み				
受益者負担の適正度				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	適正な運用と透明性の確保に努める			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	適正な運用と透明性の確保に努める			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	適正な運用と透明性の確保に努めるべく、議会運営委員会などで運用マニュアル（手引き）の改善等を協議していく

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1601	事業番号	03
部署室名	議会事務局	課所名	議事課	担当名	倉田	連絡先	3702
事業名				事業の開始年度		事業の終了年度	-
議会事務局				事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	その他
根拠法令	地方自治法第123条						
事業内容	法令に基づき会議録を作成するほか、他市からの行政調査に対応する。また、議場等の会議・映像・音響設備を保守管理する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.46	3,818,000	0.46	3,772,000	0.47	3,854,000	0.47	3,854,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.46	3,818,000	0.46	3,772,000	0.47	3,854,000	0.47	3,854,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	5,512,929		7,760,000		6,948,748		8,020,000	
		合計B（①~④）	5,512,929		7,760,000		6,948,748		8,020,000	
		総事業費合計（A+B）	9,330,929		11,532,000		10,802,748		11,874,000	
		事業費が増減した理由	事業費の増については、学生議会の会議録作成費用等の増による							
成果	成果指標	会議録の作成部数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	会議録の作成部数	目標	70	70	70	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
実績			実績	70	70	70				
事業の実績	法令に基づき、必要な部数の会議録を作成し、配布した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	なし	
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	会議録作成、議場等設備の保守管理を専門性の高い業者に委託しているため、議会運営が迅速・確実なものとなり、有効である。	
	将来コストの見込み	会議録作成、議場等設備の保守管理を専門性の高い業者に委託しているため、議会運営を効率的に行える。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	なし		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	会議録作成は法令に基づき行っており、また、成果物には確実なものが求められるため、専門性の高い業者に委託している。また、議場等設備の保守管理についても同様である。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、法令に基づき会議録を作成するほか、他市からの行政調査に対応する。また、議場等の会議・映像・音響設備を保守管理する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1601	事業番号	04
部署室名	議会事務局	課所名	議事課	担当名	倉田	連絡先	3702
事業名				事業の 実施方法	直接実施	事業開始年度	事業終期年度
議員報酬費						事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	その他
根拠法令	地方自治法第91条、第203条、越谷市議会議員定数条例、越谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例						
事業内容	議員定数32人に係る人件費等						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.37	3,071,000	0.37	3,034,000	0.34	2,788,000	0.34	2,788,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.37	3,071,000	0.37	3,034,000	0.34	2,788,000	0.34	2,788,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	382,292,010		393,170,000		387,854,937		390,230,000	
		合計B（①～④）	382,292,010		393,170,000		387,854,937		390,230,000	
		総事業費合計（A+B）	385,363,010		396,204,000		390,642,937		393,018,000	
		事業費が増減した理由	議員の辞職や期末手当の支給率変動による							
成果	成果指標	議員定数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	議員定数			目標	32	32	32	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
実績				実績	32	32	32			
事業の実績	市議会議員に報酬、期末手当を支払った。また、議員共済会給付費負担金を議員共済会に支払った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	人件費であり、必要である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法に基づき市議会議員共済会に支払うものである。	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	人件費であり、越谷市議会運営のため有効である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法に基づき市議会議員共済会に支払うものである。	他市事例	
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	人件費であり、効率的な定数である。また、金額は条例に基づく。また、負担金についても、法に基づき市議会議員共済会に支払うものである。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	なし			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	法令等に基づく人件費であり、適正なものであると考えている。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今年度同様、法令に基づき事務処理を行っていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1601	事業番号	05		
部署室名	議会事務局	課所名	議事課	担当名	倉田	3702	事業開始年度	事業終期年度	-
事業名	調査活動費			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業
								事業の分類②	その他
根拠法令	地方自治法第100条13項、18項、19項								
事業内容	施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図るほか、行政調査を行う。								

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.44	3,652,000	0.44	3,608,000	0.27	2,214,000	0.27	2,214,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.44	3,652,000	0.44	3,608,000	0.27	2,214,000	0.27	2,214,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		2,055,767		13,690,000		2,042,212		13,790,000
	合計B（①~④）		2,055,767		13,690,000		2,042,212		13,790,000	
	総事業費合計（A+B）		5,707,767		17,298,000		4,256,212		16,004,000	
	事業費が増減した理由	例年ほぼ横ばいである（令和2～4年度はコロナ禍により行政調査中止）								
成果	成果指標	図書室の蔵書数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	図書室の蔵書数			目標	1300	1300	1300	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
	実績				938	1384	1399			
事業の実績	議会図書室の蔵書について、加除式図書などは、新版に随時更新を行っている。その他、議員より購入希望のあった図書のほか、公の刊行物や各種新聞、地方自治・地方議会関係の雑誌を配架しており、市民も含めて誰もが閲覧できるようになっている。また、議会図書室に新聞・雑誌記事の横断検索ができるパソコンを設置している。※行政調査については、コロナ禍の為2～4年度は中止となっている。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で必要である	委託化の可能性	なし
	民間との連携		委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが			
	事業見直しの必要性	行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で有効である	他市事例	
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み	行政調査、議会図書室設置共に法令で定められており、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で効率的である		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	なし			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	法令に基づき行っている事業であり、議案の審査や普通地方公共団体の事務に関する調査を行う上で適切である			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	今年度に引き続き、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図るほか、行政調査を行う。